

平成28年度 IIST国際情勢シンポジウム

『米国新政権とアジア』

主催：一般財団法人 貿易研修センター(IIST)

後援：日本商工会議所/一般社団法人 日本貿易会/独立行政法人 中小企業基盤整備機構

米国では2017年1月20日、ドナルド・トランプ氏が第45代大統領に就任した。新政権による外交政策、特に対アジア政策は、我が国にとっても影響が大きいと思われる。このような問題意識を踏まえ、『米国新政権とアジア』をメインテーマとして、新政権発足目前の12月、各分野の第一人者である研究会委員4名に加えて、海上防衛の最前線に立ち会われた元自衛艦隊司令官(海将)をゲスト講師に迎えて開催した。

プログラム

平成28年12月22日(木) 13時30分～16時30分

於：東海大学校友会館「阿蘇の間」

開会

13:30～13:35

開会挨拶：西郷 尚史 一般財団法人貿易研修センター 専務理事

基調講演

13:35～14:35

久保 文明 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授/IIST 国際情勢研究会 座長
「米国新政権の対アジア外交を考える」

香田 洋二 氏 ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将)
「中国の海洋活動に対する米国(オバマ政権)のリバランス政策の軍事的評価」

報告

14:35～15:35

高原 明生 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
「米国新政権を迎える中国の動向」

大橋 英夫 氏 専修大学 経済学部 教授
「米中経済関係はどう動くか」

平岩 俊司 氏 関西学院大学 国際学部 教授
「米国新政権と朝鮮半島」

討議・質疑応答

15:45～16:25

閉会

16:30

『米国新政権とアジア』

基調講演 1 / 「米国新政権の対アジア外交を考える」

久保 文明 / くぼ ふみあき
東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
IIST 国際情勢研究会 座長

1. 選挙の特徴

今回のアメリカ大統領選挙のキーワードは、「変化を求める巨大なうねり」である。その中には気分転換程度のような人もいれば、切実でやむにやまれぬ選択という人達もいる。アメリカ経済は失業率や株価、景気拡大の期間などの表向き数字はいいが、投票日前後で 62～63%の国民が「アメリカは悪い方向に向かっている」と答えた。2009 年 1 月にオバマ政権が発足した時は、金融恐慌の真ただ中で失業率は一時 10%まで上がった。その後、着実に経済政策の成果が見られ、投票日での失業率は 4.9%まで下がっていた。しかし国民はオバマ政権にフェアではなかったようで、主観的な評価であまりいいと思われていなかった。

今回の選挙の大きな特徴は、共和党が初めて政治経験も軍人の経歴もない、孤立主義的な傾向を持った候補を指名した事だ。なおかつ、初めて二大政党の候補が 2 人とも保護主義的な傾向を強く出して、選挙戦を展開した事だと思う。これが今後も繰り返される可能性はあるのか、私達は考えていかなければならない。

2. トランプ人気の秘密

なぜトランプ氏が注目を浴びたかという点、不法移民問題について強い発言があったからだ。例えば「犯罪者が多い」、「麻薬中毒者が多い」、「メキシコとの間に金メッキをつけた美しい壁を作る」などと一般受けするような事を言った。メディアからは批判されたが共和党の予備選挙では、なぜか支持率が上がっていき、次々と他の候補を負かした。

トランプ氏の人気の秘密は彼の個性や成功したビジネスマンという事もあるが、主として経済的要因が大きい。例えば実質的家計所得を見ると、中間層より下の人達は 99 年の生活水準を下回る生活水準に甘んじているという経済的困難がある。さらにメキシコ国境を越えてくる不法移民問題を抱えており、人口 3 億を超えるアメリカに 1,100～1,200 万人の不法移民がいて、1 億 2,000 万の日本では約 380 万～400 万人に換算できる。因果関係は明らかではないが、失業した人や賃金が安い人は、それを不法移民のせいだと思ってしまい、「不法移民がいるから、失業率が高いままなのだ」と煽る政治家も多くなる。

トランプ候補が公約した注目の政策は次の 3 点セットである。1 つ目は強烈的な言葉で訴えた反不法移民、2 つ目は反自由貿易・保護貿易、3 つ目はアメリカ・ファーストで国際主義を否定した政策である。この 3

点セットで共和党候補や大統領選挙を戦った人はおらず、トランプ氏が初めて打ち出して大きな勝利を収めた。

特にトランプ氏がたくさんの票を集めた場所はオハイオ州南部の Scioto County である。高卒の白人男性が多く住み、4分の1の人が無職だ。働き盛りの大卒も含めて、職に就いている男性は53.8%である。このカウンティでは3月の共和党の予備選挙で、トランプ氏の得票率が50.1%と非常に強かった。しかもここだけではなく、オハイオ州南部、ペンシルベニア州の南西部、ケンタッキー州、ミシガン州、アイオワ州など、中西部には白人の高卒の人がたくさん住んでいる。本選挙でトランプ氏は Scioto County で66.8%という驚異的な得票を獲得した。このようにトランプ政権は雇用の確保や保護主義を中心にして当選したため、これに対するこだわりは相当強くなる。

3. トランプの世界観

トランプ氏のメンタリティーはメキシコ国境線上に作る壁にすべて象徴され、初期状態で「砦ないし塹壕に籠るアメリカ」という感じを受ける。不法移民をシャットアウトし、中東からのイスラム系の移民を入れず、アメリカの雇用を脅かす日本や中国からの商品をシャットアウトするというイメージが非常に強い。

中国については為替問題や通商問題に限られていて、人権に関して未だにほとんど語っていない。比較的ロシアに好意的なのは人権に関心がないからだと思われる。南シナ海の問題については発言を始めたが、選挙戦では中国の軍事力拡大や南シナ海での活動の批判もなかった。日本については中国と同じ、「敵性国家」と認識している気配がある。そのため、実際日本は約75%の基地負担をしているものの、「日本は安保条約で守ってもらっているだけで、負担しないのはけしからん」という発想になる。これは今後変わっていくと期待したいが、対応するのはなかなか難しい。彼は政策の細部についてほとんど知らずにアプローチするため、安倍首相も大変だろう。

トランプ当選に起因するリスクは色々あり、例えば中国やロシア、北朝鮮に対して、アメリカが強力な抑止力を今後も発揮できるのか、あるいは保護主義のほうにアメリカがいくのか。そして国内の政治的混乱や、トランプ新大統領が憲法にのっとった統治をきちんとするのか、大減税をして公共投資やインフラ投資を増やし、財政赤字につながるという心配がある。

4. トランプ政権の外交対策

トランプ政権の外交安全保障チームの国防長官に任命されるマティス氏は信頼のおける軍人である。しかし国務長官に任命される予定のティラーソン氏は、よく分からない。ビジネスマンとして有能かも知れないが、外交安全保障の経験はない。共和党のタカ派で知られるケイン上院議員やルビオ上院議員は既にティラーソン氏についての疑問を提示している。閣僚ポストは上院の承認が必要で、すんなりと認められないと思う。国家安全保障担当補佐官のマイケル・フリン氏は安全保障チームの取り纏め役として、十分な能力を持っているか分からない。だが、彼は孤立主義ではなく同盟国重視で、安心感を少し与えてくれる。他方でトランプ氏が言う外交路線と全く違う方向を向いているため、トランプ外交はどちらの方向にいくのか見えない。

トランプ氏の公約に、「大統領就任初日に中国を為替操作国に指定する」というものがある。実は4年前の大統領候補であったロムニー氏も同じ公約をしていて、共和党候補のパターンだと言える。公約を守るか破るかはすぐに分かると思われ、既に中国に対して通商問題できつい発言をしている。さらに、輸出品

に対しては一方的に課徴金を課すという方針も出ているが、下手にやるとWTO違反になる。全般的には通商問題に対するこだわりも相当強いと言えるだろう。

中国問題と密接に関わる点で、日本は心配する事から始めなければいけない。例えば尖閣諸島について、オバマ大統領は2014年の訪日の際、日米安保条約の第5条である日本防衛義務が適用されると明言した。これは大統領として初めての発言だったが、トランプ新大統領が引き継ぐのか分からない。ヒラリー・クリントン氏なら、引き継ぐという前提で日米関係をスタートできたが、トランプ氏の場合、まず尖閣はここにありますと教えてあげなければいけない気がする。そして過去の経緯や日米安保の第5条など、日本が実効支配している所にアメリカの防衛義務がかかる事を知ってもらう必要があり、安倍首相は会合などで説明しなければならないだろう。

他方でプロの外交官的な発想がないため、心配の幅も大きい。これまでアメリカ政府は尖閣問題について、日本が実効支配している事は認めていたが、主権については中立的な立場を取っていた。しかし素人であるが故に、気分がいいと「主権の存在を認める」と言うかもしれない。日本は萎縮して防衛したり固まっていたりするより、大胆な発想を持ったほうがいいと思う。

先日の台湾総統との電話会談も、外交関連をよく知っている人であれば、そう簡単にはしない。また、「一つの中国」という政策について、自分はそれにとらわれないという発言もあった。ブリーフィングを受けていれば、いかに危険な発言か知っていて、恐らく中国もナーバスになっている。オバマ政権は昨年秋から、南シナ海で「航行の自由作戦」を行ったが、トランプ新政権が引き継ぐのか、拡大するのか、辞めるのかが注目すべき点だ。尖閣問題も早急にオバマ政権のラインを引き継ぐと言わないと、東シナ海での不安定化が促進されるかもしれない。

このような政権に直面し、日本では極端な反応がある。「核武装したい」という人がいる一方で、「米軍に撤退してもらおう」という発言もある。日本としては難しい対応になるが、これまでのアメリカとは違うアメリカが登場している事を踏まえ、もっと自国の防衛という発想を持つべきだろう。例を挙げると、国防費は長年の政策上の慣例でGDPの1%だったが、もう少し頑張ってもいい。アメリカもトランプ路線でこのまま未来永劫にいくわけではなく、また戻ってくる可能性もある。日本が努力をしていけば、結果的により良い状態になるだろう。

5. 長期的な懸念

全体として懸念されるのがアメリカ国内で、共和党はますます白人の票に依存している。二大政党がほとんど白人の政党と、白人も含む他民族の政党という人種民族の分断ラインが強くなると、将来がやや不安である。また、来年はフランスの大統領選挙もあり、イギリスやヨーロッパなどの先進国を通じた問題も増えるだろう。このような国で良くも悪くもエリートは国際協調主義的で、開かれた通商秩序を維持しているとするが、国の方向性をコントロールする力や説得力が弱くなっていると思う。我々も今後、どうすればいいか考えていかなければならない。

以上、基調講演 1

『米国新政権とアジア』

基調講演 2/「中国の海洋活動に対する 米国(オバマ政権)のリバランス政策の軍事的評価」

香田 洋二/こうだ ようじ

ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問

元自衛艦隊司令官(海将)

1. 米国のリバランス政策

2009 年に就任したオバマ大統領は、中国の経済・政治・軍事面での躍進を見て、もう一度アジアに米国の戦略重心を移そうとして、豪州訪問時に「リバランス政策」を公表した。特に、それは米軍の体制変更や同盟強化のような安全保障の要素だけではなく、米国の経済等他の分野を含めた総合的な政策であり、その観点からは TPP もリバランスの 1 つのツールだったことは明白である。

リバランスが生まれた原点は中国の対米軍事戦略である A2AD(Anti Access Denial: 近接阻止・活動拒否)への対応にある。中国はアメリカの主要な部隊が自らの国益に挑戦してアジア地域に滞在・駐留して活動することを許容せず、その場合には米軍のアキレス腱を狙うことにより米軍を撃破し得る能力を構築して対抗するというものである。典型的なものは米国軍事力のシンボルともいえる空母を攻撃する対艦弾道ミサイルである。一般に、軍隊、特に陸軍は装備が重く兵員も多数となるため、一部は空軍力で海外展開可能であるが、大部分は海上を経由せざるを得ない。これらの艦艇部隊を対艦弾ミサイルで攻撃・撃破する能力を中国は構築しようと目論んでいる。また、空母のような大型艦といえども、潜水艦の魚雷で攻撃され艦内に大量浸水すると、最終的には沈没するため、中国軍が米軍の水上部隊を潜水艦で攻撃することは、米軍にとって非常に強度が高い存在となる。

さらに中国はハイテクでもチャレンジしている。今アメリカは宇宙を最大活用した世界規模の監視システムを使って、世界のどこで何が起きているか正確に把握できる。それをデジタルネットワークでつなぎ、ワシントンで意思決定し迅速に対応する。この最新技術を使った監視・意思決定体制が米軍の強点でもあり、人体でいうと神経系を構成している。他国の追従を許さない世界一の意思決定力と戦闘力を有する米軍といえども、神経系を無力化された場合、脳であるワシントンと物理的な力の根源である筋力に相当する強力な前線部隊が生きていても、米軍の総合的な戦闘力は失われ何もできなくなる。そのような神経系破壊手段として、例えば電磁パルスの利用がある。これは、比較的低い高度の大気圏外で核爆発を起こすと、無線通信や光ファイバーの通信などが 10 時間程度全く使用できなくなる現象であり、世界規模の衛星通信やインターネットに大きく依存する米軍の神経系を正

に麻痺させることとなる。中国はその機会に乗じて強力な米軍との正面衝突ではなく、神経系が麻痺して動きの取れなくなった米軍を撃破しうる能力をアメリカに示し、大統領や米国民のアジアに対する介入意図を大幅に減退させようとしているのである。ワシントンと米国民の戦意と介入意図の喪失は米軍のこの地域への近接と活動の低下に繋がり、結果的に、中国は米軍のプレゼンスを弱体化／阻止し、自国の意図する国家目的を達成するための近道となる米軍不在の環境を作ろうとしている。要するに米国民の心の弱体化を狙いとして、米軍のこの地域でのプレゼンスを排除し、米国そして強力な米軍と戦うことなく、自らの国家目標を達成する体制を構築するための戦略が米軍の A2AD (近接阻止・活動拒否) である。

このような中国の軍事戦略を分析し、オバマ政権は大きく外交・経済等の戦略面と、軍事を運用する作戦・戦術面の2つの分野で各種リバランス政策を遂行してきた。戦略面、言い換えれば政治面では、同盟の強化(日米・米豪)や、有力な3カ国関係(日米韓・日米豪)を改善・強化することを目指したものである。韓国は嫌だったかもしれないが、日米韓が手を握った事は大きな成果である。もう一つ、米比同盟ではドゥテルテ大統領の就任までは順調であったが、今は黄色信号といえる。ただ、先日、就任後初めてドゥテルテ氏が北京を訪問した際に、中国は札びらを切るとともにドゥテルテ大統領の反米感情を利用して南シナ海問題でフィリピンに譲歩させようとしたが、彼は全く譲歩しなかった点に着目する必要がある。ドゥテルテ氏の国内政策、特に麻薬撲滅手段は人権を無視した側面があり、これはアメリカとの長期的な火種になるかもしれない。ただしアメリカもフィリピン政策において人権問題と安全保障問題を切り分ける等の配慮は必要であろう。いずれにしてもドゥテルテ大統領の政策は、対米関係や対中関係、特にその安全保障政策においてはトランプ氏以上に慎重な分析が必要である。

もう1つのリバランス政策の政治面での特徴としてはインドやベトナムなど、従来は米国と距離を取っていた国との関係の改善がある。オバマ政権は本政策の最後の大きな柱として TPP もやろうとしていたが、離任までに批准できなかった。昨年、アシュトン・カーター国防長官は「TPP は空母 1 隻に値する」と言ったが、対中のリバランスの観点からは、アメリカの空母 10 隻に値すると思われる。TPP に反対する新大統領が公約通りそれを否定するのか、あるいはマケイン氏等有力議員の間での TPP 支持が高い上院がどこまで新大統領に影響力を行使し得るのかについては、就任当日に分かるだろう。オバマ政権はリバランス政策に関して政治面では成功したと言える。リバランス政策のもう一つの側面である作戦・戦術面、すなわち軍事面ではアメリカの空母でも新しい 3 隻のうちの 1 隻であるレーガンを横須賀に配備した。また、近代化された巡洋艦 2 隻も横須賀に追加配備している。更に、グアムに潜水艦を増強するとともに現在建造中の世界最高性能の駆逐艦も全艦サンディエゴ、すなわち太平洋艦隊に配備する。それらに加え、岩国には世界最初の F-35 実戦飛行隊を配備し、その母艦となる空母型強襲揚陸艦も佐世保に前方展開する。さらに P-8 新型哨戒機や沿岸海域で能力を発揮する小型の軍艦も、シンガポールに展開している。また、南シナ海とは異なるが、アメリカは対北用として「THAAD」の在韓米軍への導入を進めている。これに対して現在、中国が政治的に一番強く反対しているが、これは明らかに対北リバランス政策である。

2. リバランス政策の検証と評価

アメリカは、リバランス政策の第一要素である政治面での施策は、中国の国際社会での孤立という

意味で、概ね効果を上げたと評価できる。ただし、第二要素である軍事面では、米国が矢継ぎ早に打った各種施策が、中国の冒険主義、特に人工島造成や強圧的な海軍活動を止め得たかという観点で評価すると、その評価は厳しいものとならざるを得ない。繰り返しになるが、政治面は中国の強硬策が沿岸国との関係を悪化させるというOWN・ゴールとなった助けもあり、中国の安全保障面での孤立が進むこととなった。これに対して軍事面では間接的な影響力としかなりえず、中国の冒険主義を抑止し・阻止することに失敗したと言わざるを得ない。中国の戦略は ASEAN 諸国の分断により多国間交渉を避けて 2 カ国交渉に持ち込み、その席で圧倒的な国力と軍事力を見せつけて各個撃破し、それらの問題を自国に有利に解決する事である。これは中国の老獪なやり方で、既に ASEAN の団結力は崩れてきている。軍事面では中国の人工島造成が一番大きく、ここでリバランスの効果は見られなかったということである。

オバマ政権のリバランスは政策としては評価できるものの、その実行課程において政戦略の不一致が露見したことが、軍事面での不首尾の原因と考えられる。米中両国の立場が大きく異なる安全保障面での決定的な対立を避けながら、経済や環境等の妥協できる分野で良い関係を作っていくという、米国の戦略が裏目に出てしまった。具体的には、安全保障問題において、中国を批判し注文は付けるものの、軍事行動はとらないというオバマ政権のリバランス戦略の本質を読み切った中国は、南シナ海問題において、米国そして国際社会の言う事を聞かず、米国の批判を完全に無視したのである。国際通念を無視した中国の一方的な活動が露見する度に、オバマ政権は必ず強い事を言っただけで中国を批判するが、レーガン大統領と決定的に違うところは、オバマ大統領に軍事力を使う気が全くないということである。彼のバックグラウンドからしても、軍事力の使い方を全く知らない大統領といえる。中国はいくら強い発言があっても、力で来ないなら今のうちにやっつけてしまおうと行動し、それをアメリカは止められなかった。

他の海洋活動も同じで、海洋法は、一般論としてはフェニキア時代頃を起源としてギリシャ・ローマ時代、そして中世の大航海時代を経た二千年以上にわたり蓄積した人類の海洋知識と知恵の産物であるといえる。中国は、今日の海洋法を 17 世紀以後の欧州列強、特にイギリス海軍を中心として作り上げた「ユーロセントリズム」の産物と位置づけ、その定着後に成立した中国には、今日の海洋法に従う義務はないと主張している。よって、南シナ海における国際法を無視した人工島造成のみならず、その他の国際規範を無視した中国の独善的・強圧的海洋活動の現状から判断する限り、リバランスの軍事面での明確な効果が現れなかったという評価になる。

東シナ海問題は日本の立場からは安保 5 条発動も、リバランスの物差しだけで単純に評価はできない。中国の強圧的な東シナ海における活動が、日米同盟の活性化あるいは、日米共同体制の深化を促進する「触媒」としての役割を果たしたが、これが中国の活動を直接抑止・阻止するというリバランスの効果との関連は不明確、あるいは効果が認められたとしても限定的だったといえる。

今述べたように、中国の強圧的な海洋活動の産物ともいえる日米同盟体制の強化は、中国が一番困った点、すなわち「しまった」と思っているのではないかと推測される。要するに、中国の尖閣への挑発が従来よりもはるかに強く日米を団結させてしまったのである。南シナ海では、オバマ大統領の「尖閣安保条約対象」発言があった 2014 年に、中国はこっそり南シナ海の珊瑚環礁埋め立てを開始していたが、アメリカはこれを黙認していた。その進捗の規模と速さに、これはまずいと、2015 年 1 月からアメリカが黙認方針を変えて、世界に中国の人工島造成を公表する策に打って出た。中国はアメリカの黙認の

下でそれまでこっそりと実施していた埋め立てが急に明るみに出て、一瞬足が止まり、強硬にアメリカの非難に反論をしたが、アメリカが軍事力を使わないことを正確に推察すると、工事を再開、却って加速した。東シナ海の現状を軍事面で見ると、中国の尖閣活動に進展はなく現状は膠着状態であり、日本の努力が非常に大きいと言える。しかし、東シナ海のカス田開発等、中国が好き勝手に活動している面もあり、ここにリバランスが機能していない側面が認められる。日米安保の強化と、世界基準を守らない「異端者」という国際社会における対中認識が定着したことを除けば、リバランス政策が中国海洋活動の阻止と抑止に成功したとは言えず、これらを総合的に判断した結果として、「失敗」という評価を下さざるを得ない、

北朝鮮問題は 94 年のクリントン大統領時代からの遺産で、リバランス以前の問題である。オバマ大統領時代の 8 年間も事態は悪化し続けたが、対北リバランス政策は、対中と同じく北朝鮮の核とミサイル開発を止められなかった。例えば 6 カ国協議は北朝鮮問題を解決するうえで良い枠組みと評価されてきているが、アメリカからすると全ての案件の 6 カ国協議への提議、すなわち中国の了承が必要なものとなり、米国にとって北と直接交渉をする必要がある、あるいは直接交渉が好ましい問題でさえ、それができづらくなったという、マイナス面がある。ただ新たな兆候も見られ、トランプ大統領就任を見据えて、オバマ大統領時代には関係が悪かったホワイトハウスとペンタゴンの風通しが良くなり、次のトランプ政権では、今まで採る気配さえなかった対北軍事オプションを採用する公算さえ認められる。これは、直ちに軍事行動というものではなく、オバマ政権では示そうとさえしなかった軍事オプションを見せつけて、北朝鮮を抑止しようとするものである。それでも北が核とミサイルの開発を止めない場合には、軍事オプションの採用もあり得るということである。

今まで、北朝鮮は韓国に対する軍事挑発を色々やったが、延坪島の攻撃や天安号の撃沈以降、金正恩は大きな軍事挑発活動をしていないことは、核とミサイル開発以外ではリバランスが少し効いているのかもしれない。10 月 6 日にアメリカはネバダの爆撃場で、B61 型核爆弾模擬弾の投下訓練を初めて公表した。なぜ模擬核爆弾投下訓練をこの時期に行い、公表したかという、まさに隣の半島問題、すなわち北のミサイルと核弾頭開発の進展である。恐らくトランプ政権への橋渡しとして、オバマ政権最終期である 3 カ月の時点で実施し、それを公表したのだろう。

特に強調したいのは、中国を「米国人の観点からの良い国」、すなわち誠意をもって付き合い、致命的対立点を避け、合意可能な案件で手を握ることにより両国の関係を改善すれば、中国は米国の期待するような世界標準・国際規範を受け入れる国へと変化・進化するという一方的な期待をもって中国と付き合い合った事が、米国の失敗であり、甘かった点である。「中国は良い国であるという先入観」で、リバランスを考えたことが米国の政・戦略の不一致を招いてしまった。一般に、軍事力は意図と能力で示され、抑止力は自らの意図と能力を相手に伝達する能力で表される。しかしオバマ大統領の場合、意図がないゆえに軍事力の本質を中国に見せつけようとしなかった結果、中国を非難する強い言葉は使うものの、自らの決心と意図を中国に伝達できなかったばかりでなく、却って中国に足元を見られ、軍事力を使わないということを見透かされてしまった。また別の観点からは、「オバマ政権はリバランス政策において具体的な施策としてこれだけたくさんのをやりました」というアメリカの国務省と国防省のアリバイ作りだった可能性もあり、中国の冒険主義を抑える事に失敗した。その様な国際環境であるからこそ、我が国の安全保障戦略が問われることとなる。要するに、A2AD への対抗策として、アメリカのリバランス政策と我が国の国家安全保障戦略との具体的な整合がどれだけとれ

ていたか、という問題である。結論から言うと、我が国の国家安全保障戦略における記述文章だけから評価すると、我が国政府の安全保障戦略と米国政府のリバランス政策との調整や整合はほとんどなかったといえる。米国のリバランス政策も同盟強化はうたっているものの、実際に実施している内容は、「米国の独り相撲」であり、日米や米豪を含め、同盟を具体的施策として取り込んだとはいえない。これはオバマ政権の消極性そのものの表れとも考えられ、中国の冒険主義を止められなかった点も加味して評価すると、オバマ政権のリバランス政策にはほとんど点数が付かないと考える。建設的に見ると、いい意味で、トランプ政権に課題を残していったと言える。

3. トランプ政権に対する雑感

マティス国防長官(候補)は「マッドドッグ」と呼ばれているが、これは軍の中のニックネームで、日本語に訳すと「勇将」・「猛将」である。「狂犬」と訳してしまうと、彼の評価を間違える。マスコミによる間違った報道だ。今年4月の「The Fiscal Times」の記事を見ると、共和党の良識派が、「有力候補が次々と脱落していた4月時点で、トランプ候補を止められる国防長官候補はマティス氏しかいない」と評価したほどの人物である。彼は利口で、その時点で大統領候補者選出選挙とのかかわりを避け、すぐに身を引いて国防長官に指名されるまで、完全に野に下っていた。これについても日本のマスコミは全く触れていない。

中国政策に関して、トランプ氏は1972年以降に定着した世界の相場観である「一つの中国」を、一般常識とは異なった観点で見ている。一つの中国という概念は、①冷戦時のソ連との対立において、戦勢が日々悪化するベトナム戦争の影響を最小限にとどめた、米ソ・東西間の力の均衡維持と、②泥沼化して米国優位の停戦が絶望的となっていたベトナム戦争を米国にとって「名誉ある撤退」というギリギリの停戦合意の成立という、相反する命題解決のため、当時のキッシンジャー国務長官が実現した政治的妥協であり、ある意味「奇策」であるといえる。具体的には、冷戦では、共産主義でソ連と路線対立をしていた共産中国を西側に引き込むことにより東西均衡を維持し、同時に、敗色濃いベトナム戦争を米国のメンツを保った停戦実現へと導く、という目的を達成するために共産中国の力を借りる必要があり、そのためには当時の共産中国が強く主張していた、①同国の承認と国連加盟とともに「飲み込んだ」あるいは「飲み込まされた」政策が、②「一つの中国」である。当時の台湾は世界の過半数が承認する独立国である中華民国であり、「一つの中国」は1949年に国民党が台湾に脱出して以降、定着した実質的な「二つの中国」体制を葬り去り、いま述べた米国生存のために1972年に米国が受け入れた歴史の浅い概念であり、当時の国際政治の妥協の産物である。言い換えれば、中国が確立された国際概念や通念(国際法や規範)に挑戦するように、トランプ氏も確立された(日は浅いものの)とされる「一つの中国」に対して「本当にこのインターナショナルノームでいいのか？」と疑問を呈したものとも考えられる。この行方はトランプ氏の大統領就任後、どのように変わるかは勿論わからないが、最悪の場合、中国は手荒い「しっぺ返し」を食らうかもしれない。北京の人達は今、頭を抱え、あるいは息をひそめてトランプ新政権の政策を待っているものと考えられる。

以上、基調講演 2

『米国新政権とアジア』

報告 1 / 「米国新政権を迎える中国の動向」

高原 明生 / たかはら あきお

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

1. 南シナ海問題をめぐる米中間の摩擦

南シナ海で中国が主張している権利に法的な根拠があるのか、7 月 12 日に国際仲裁裁判所が判決を出した。一方的に中国が負ける内容だったが、中国側は「判決は紙屑に過ぎない」と無視する姿勢を示した。しかし実際には無視しておらず、政府・外交部の声明や、フィリピンとの争いについての白書を発出し、ロシアとも初めて南シナ海で軍事演習を行っている。

外交的には東南アジア諸国と協調の動きがあり、判決後の中国・ASEAN 外相会談では非常に融和的な姿勢を取り、誰も住んでいない島には何もしないと合意した。スカボロー礁には誰も住んでいないため、人口島の建設はしない事になるが、中国は言葉と行動の間に相当ギャップがあり、約束をしたから守られるとは限らない。ドゥテルテ氏が訪中した後、スカボロー礁では漁ができるようになったが、中国船が周りにいて、漁民は怖くて仕方ないという実態は変わらない。

オバマ政権は複雑な反応をしており、日本政府と同じような発言をしたが、あまり目立った行動がみられない。航行の自由作戦は、判決が出た 3 カ月後の 10 月に初めて行われ、アメリカは強く出て来ないと中国は解釈している。中国の人工島における軍事化や、最近では潜水機を奪い取ったというニュースもあった。それがトランプ氏の言動と、どのような関連があるのかも関心を呼んでいる。

2. トランプ登場

中国国内の経済状況は相変わらずまだら模様で、資本流出が止まらず、人民元安が進む事について不安がある。トランプ氏は、中国の経済政策や経済のあり方について攻撃するような発言をした。中国側は未だ警戒を解いていないが、昨今の大きな話題は台湾問題である。報道によると、台湾側から電話を掛けてトランプ氏が出たようだ。これに対して中国の反応は「台湾の小細工に過ぎない」としたが、トランプ氏が「一つの中国」を認めるというアメリカの政策に疑問を呈した。それに対しては、王毅外務大臣の言葉も激しくなり、「核心利益の損害は許せない。持ち上げた岩を自分の足に落とす事になる」と脅しのような発言をした。

なぜトランプ氏がこの問題を提起したかという点、ディールの一環として使えないかと発想したと考えられ、「『一つの中国』を維持するかどうかは、中国の通貨政策や南シナ海での行動、北朝鮮の対処次第だ」と言っている。選挙戦の間は「中国とディールをする」と言い続け、今その中身が垣間見えた。しかし中国

は「核心利益」について交渉の余地はないという立場を変えず、恐らく成り立たないだろう。皆が「今後、どうなるのか」と固唾を飲んでいるところだ。

3. 中国の対外政策

中国は、特に4年前の習近平政権の発足から、「新型大国関係」というソフトな姿勢でアメリカと仲良くしようとした。ところが南シナ海やサイバーをめぐる問題があり、戦略的な競争が激化して米中関係は行き詰まった。2014年頃から次第にユーラシア第一的な外交政策に移っていき、2015年には「最重点外交政策は一带一路」と王毅氏が発言し、中国外交の主導権はアメリカ第一的な立場から、ユーラシア第一的な立場に移った。近年は「行動を取って既成事実を積み重ねればいい」、「外交はその後の処理をしろ」と言わんばかりの「行動第一、外交第二」的な対外政策のあり方が目立ってきている。

なぜこのような傾向が目立ってきたのかというと、実力の向上や法意識の低さがある。中国国内の秩序は法治の状況ではなく、共産党の抜き出した力によって支えられている。一部の人々にとっては、パックス・シニカはパックス・コムニスタの延伸であって、国際法秩序は大事だと思われていない。「外国と摩擦が生じて、外国から批判されても構わない。それよりも恐ろしいのは国内からの批判だ」という中国共産党の考え方がある。今は経済が減速し、社会の不安定化が心配され、どのように国をまとめていったらいいのかという大きな課題がある。その状況下で、対外摩擦はあったほうがいいのかという考え方もあろう。

そのベースになるのは社会において高まるナショナリズムの問題で、日本側も注意しなければいけない。さらに習近平氏自身の性向として、実際に「行動せよ」という指示を出しているようだ。抽象的な言い方しかしないのだが、それぞれの部門が自分達の利益に合うように解釈し、実行に移している。

日本も色々と気を付けなければならない。今は恐らく日本と事を構える気はなく、対外環境を安定させたいと考えているだろうが、夏にはかなり行動があつて、日本に対する国民のネガティブな印象は変わらない。特に今年は南シナ海をめぐる日本批判の報道が多かった。毎年行われる言論NPO調査の結果でも、看過できないポイントが1つあった。「将来、日本と領土をめぐる軍事衝突する可能性があると思いますか」という問いに対して、中国側で「可能性あり」と答えた人が今年は21ポイント上がり、62.6%に達した。日本側でこの数字は3割以下で、大きな認識のギャップがある。こうした日本と中国間の認識ギャップをどのように埋めていくのかが非常に大事になってくるだろう。

以上、報告1

『米国新政権とアジア』

報告 2 / 「米中経済関係はどう動くか」

大橋 英夫 / おおはし ひでお
専修大学 経済学部 教授

1. 米新政権にいたる米中経済関係

冷戦構造の最中に始まった米中関係の主たる争点は、安全保障上の問題であった。当時は中国にどれだけハイテク輸出を認めるか、あるいは中国の人権問題をどうするかといった議論が中心であった。中国は非市場経済と見なされており、毎年繰り返された最恵国待遇の見直しも大きな議論になった。

中国の WTO 加盟が決まった辺りから、アメリカを中心とする国際関係や国際経済に中国を組み込もうとする関与政策が強まった。その過程では、貿易不均衡や市場アクセスにみられる通商問題が浮上した。アメリカは 301 条で中国の市場を開けようと試み、大量に流入する中国製品にはアンチダンピングで対応した。さらに知的財産権ではスペシャル 301 条で迫り、人民元の過小評価を問題視した。

近年、アメリカが特に問題にしているのは、中国の国有経済、政府の利益を拡大するために経済的な手段を用いるという意味での国家資本主義、そして中国企業の対米投資の急増である。もともと中国では、アメリカとの投資協定や自由貿易試験区の実験という TPP に近い構想もみられ、「一帯一路」でユーラシアに目を向けつつも、市場化、あるいは対米協調の備えも怠っていない。

2. 米中の貿易不均衡

米中両国が発表する通関統計には大きな差異がみられる。中国の対米黒字とアメリカの対中赤字が 100% オーバーラップすれば問題ないが、両者の間には 1,000 億ドル以上の差異がある。これは貿易方式が異なるためであり、統計の包括範囲が異なるからである。例えば、アメリカの通関統計には、ヴァージン諸島やプエルトリコが含まれている。さらに米中貿易では、香港経由の中継貿易が介在しており、香港では大きな貿易マージンが発生している。

そして、ここ 10 年は「ものづくり」面での工程間分業が普及している。例えば iPhone は中国からアメリカに向けて 179 ドルで輸出され、アメリカ国内では 500 ドルで売られている。非常に利益率の高い商品である。iPhone 取引だけに注目すると、米国側の一方的な赤字に見えるが、iPhone はアメリカの部品メーカー、日本の東芝、韓国のサムスンから部品が提供され、中国で最終組立がなされてから、米国に向けて出荷・輸出されている。したがって、付加価値貿易でみると、アメリカの iPhone 貿易の赤字は、対中国というよりも、日本・韓国・ドイツなどの間で発生している。このように工程間分業が進むにつれて、貿易不均衡は米中間の主要な争点ではなくなりつつあった。

為替レートも大きな問題である。そのためアメリカ議会では、人民元の切り上げを求める強硬法案も提出された。ところが、2005年7月に人民元改革が本格的に始まってから昨年まで、人民元の実質実効為替レートは一貫して上昇を続けた。2015年に中国の外為・株式市場で金融危機が起こり、人民元の上昇基調は終焉を迎えた。その後、中国は人民元の下落を止めようと懸命である。意図的に人民元安を生み出そうとはしておらず、キャピタルフライトの対策を採っているくらいである。つまりトランプ氏の「為替の過小評価」という批判はかなりの外れである。

3. 中国の対米投資の特徴と過剰生産能力

ここ数年の新たな焦点は中国の対米投資の急増である。今年の上半期だけで2015年を遥かに上回る急展開が見られ、なかでもM&Aが圧倒的である。かつては国有企業及び政府系ファンドが主体であったが、最近では民間投資が急増している。実は国有企業の対米投資はゴーサインの意味があり、国有企業が投資した分野に民間投資が追随する傾向がある。産業別では、10億ドル以上のビッグディールが多く、なかでも不動産投資が急増している。大連万達集団の大型投資にみられるように、エンターテインメント関連の投資も急増しており、今年は恐らく昨年と比べて倍増するものと予想される。

こうなるとバブル期の日本がアメリカに投資していた時と同じような問題が出てくる。貿易不均衡や為替の過小評価については、アメリカ側が日中双方に共通して認識している点である。もちろん、その前提として、文化的な異質性をアメリカ側は感じ取っているかもしれない。しかし対米経済関係における日本と中国の大きな違いは、日本が市場経済であるのに対して、中国がそうではない点である。もちろん、アメリカが日本と中国に対して抱いている安全保障上の脅威認識も異なる。アメリカの外国投資委員会の審査対象として中国企業の対米投資案件が急増しており、なかでもテレコム関係、Huaweiなどが案件の取り下げを余儀なくされている。

また中国で過剰生産された産品が外国に流れ始めるという問題がある。例えば、鉄鋼である。実際に世界の過剰生産能力の半分ぐらいは中国が占めており、国内で消費できない鉄鋼製品が海外に流出している。鉄鋼生産を行っている企業のパフォーマンスを見ると、明らかに国有企業に問題がある。国有企業の企業数はほんの一握りにすぎないが、鉄鋼産業全体の半分以上の資産を保有している。しかし所有制別の総資産利益率をみると、国有企業はここ数年利益が出ていない。昨年からの過剰生産能力の解消に向けての動きが本格化している。ところが今年に入り景気対策としての公共投資が増加し、鉄鋼製品の卸売価格指数は急回復をみせている。このままでは、業績が回復する一方で、国有企業改革は遠のく可能性がある。

4. 多国間関係における米中経済関係

TPPとRCEPが成立した場合、どの程度の経済の押し上げ効果が考えられるだろうか。まずTPPが結ばれると、非加盟のアジア諸国、つまり中国、韓国、インドネシア、フィリピン、タイが貿易転換効果を被る。TPP入りを希望する韓国、インドネシア、フィリピン、タイがTPPに入ると、貿易転換を被るのは中国だけとなる。一方、RCEPの場合は、アメリカが貿易転換効果を若干被ることになる。一番いいシナリオは中国を含むTPPであり、中国もここから非常に大きな利益を得ることができる。もしTPPが先行き不透明になると、経済だけの問題にとどまらない。アメリカも東アジア各国も、この地域に対する戦略を真剣に考えなければならぬ。

トランプ氏の国際・中国認識については、まず経済重視、次に多国間よりも二国間で考えていく発想が強い。そして中国は脅威というより「狡猾」であると認識しているようである。

以上、報告 2

『米国新政権とアジア』

報告 3 / 「米国新政権と朝鮮半島」

平岩 俊司 / ひらいわ しゅんじ
関西学院大学 国際学部 教授

1. 朴槿恵政権と韓国政治

朴槿恵(パク・クネ)大統領の友人である女性実業家の崔順実(チェ・スンシル)氏が政治に介入して、利益を供与した事と娘の不正入試が今回問題になっている。それが国民の怒りを買って、国会では弾劾が成立した。今後、憲法裁判所で妥当かどうか審議されるが、妥当となれば政権交代となる。弾劾が確立する過程で次の大統領選挙を睨んだ動きもあるが、朴槿恵大統領を弾劾に追い込むほどなのか疑問である。現段階で朴槿恵大統領の罪は 1 つも立証されておらず、崔順実氏も全面否認している。しかも朴槿恵大統領は答弁書で全面的に戦うと言っている。

ただ、今の韓国の社会ではそれが許されない雰囲気があり、それには経済不振という背景がある。なおかつ急速な社会変化に、韓国制度も韓国人の意識もうまく追いついておらず、一種の社会不安が存在している。また、若年層はどんなに努力して、良い大学を出ても階級を超えられないというような社会的な閉塞感もあり、あのような形で国民的な不満が表出した。この先、大統領が辞任するのかわからないが、大統領を辞めさせる動きには繋がるだろう。

もしいい加減な法的根拠で弾劾を是とすれば、国際社会の韓国に対する不信感は極めて大きくなる。一方で証拠がないから弾劾不成立になると、韓国の国民世論が爆発するだろう。もし大統領選挙になれば、安全保障の面で大きな問題が出る。例えば進歩派の政権が登場すると、日米韓の安全保障協力が不透明になり、中国との関係に配慮し THAAD の問題について慎重になる可能性もある。

2. 核ミサイル問題の行方

北朝鮮は今年 2 回も核実験を行ったが、北朝鮮なりの勝手な理屈がある。冷戦の時はアメリカの脅威に対し、中国とソ連が後ろ盾になりバランスが取れていたが、その終焉過程で韓国が中国やソ連と国交正常化をした。それまで北朝鮮を守ってくれるはずだった中国とソ連が、守ってくれるかわからなくなったため核によって、アメリカに対する打撃力を持ったという。1993 年 3 月 12 日に NPO から脱退した時に第一次核危機となったが、本気で核を有するというより、核保有をちらつかせて交渉するカードに使っただけだと思う。2002 年の第二次核危機以降、特に 2006 年の 1 回目の核実験後は、明らかに核能力の向上を目指した。核能力を向上させれば、アメリカを始めとして、国際社会は交渉に応じるという核兵器を交渉力の背景にするという考え方になった。

今年 5 月、第 7 回党大会が 36 年ぶりに開催された。冷戦が終わった当時、北朝鮮の体制が非常に危う

くなり、金正日総書記は軍と一体化して先軍政治を行った。「党大会も開催できず、政権運営が本来の姿ではなかったのはアメリカの脅威があったからだ」と彼らは主張している。今回、一連の核ミサイル実験の成功によってアメリカの脅威は一応解消され、本来の共産主義の姿に戻ると言及した。その中で、自らを「責任ある核保有国で、核の先制使用はしない」、「核保有国として、核拡散防止の義務を誠実に履行し、非核化された世界実現を目指す」とも発言している。

一方で、核兵器の小型化、多種化を高い水準で実現し、核戦力を質的・量的ともに強化し、北朝鮮を「東方の核大国」として輝かせると党大会の決定書で採択した。その後、ミサイル発射実験を繰り返しながら、ミサイル能力の向上を図っている。そして9月9日に5回目となる核実験を行い、「標準化、規格化された核弾頭」「小型化、軽量化、多種化されたより打撃力の高い各種核弾頭を必要なだけ生産できるようになった」と発表した。もっとも北朝鮮の核ミサイル能力は、まだ彼らの主張するほどのものではないというのが一般的な評価だ。だが徐々に現実化しているのは間違いなく、アメリカも本気で対応していこう。

3. トランプ政権の北朝鮮政策

なぜ北朝鮮の核ミサイル能力が急速に向上したかという、オバマ政権の戦略的忍耐はその大きな要因と言ってよいが、のみならず日本を含めて国際社会が北朝鮮の核の野心にうまく対応できなかった。6カ国協議は2008年12月以降開催されておらず、オバマ政権は二国間協議をやっては失敗を繰り返した。結果的に北朝鮮には時間だけを与え、核ミサイル能力を向上させてしまった。アメリカ大統領選挙で誰が当選してもそうだったと思うが、トランプ政権は戦略的忍耐を見直さざるをえないだろう。

北朝鮮は今年1回目の核実験後に弾道ミサイルを発射し、国連は3月11日に決議2270を採択した。当時、国連のパワー大使も「これまでにない強力な制裁だ」と強調したが、期待されるような効果は得られなかった。その後、5回目の核実験が行われ、新たに決議2321が11月30日に採択された。なぜ2270は効果がなかったかという、中国が北朝鮮の石炭を民生用という名目で無制限に輸入していたからだ。そこで石炭の輸入量に上限を設けたが、どのような効果をもたらすか様子を見なければならぬ。現在、北朝鮮に対する制裁が効果を上げないため、北朝鮮と関連を持つ企業に対して制裁を加えようという動きもある。

常識的にはこのラインになると思われるが、トランプ政権にとっての北朝鮮問題の優先順位が低いため、極端な選択肢の可能性も考えなければならぬだろう。まず中国や韓国の意図を無視して、ピンポイントでの爆撃を含めた軍事行動に出る危険性がある。もうひとつは、北朝鮮を核保有国として受け入れ、これ以上核開発をさせない、いわゆる凍結案だ。実はオバマ政権でも国家情報局のクラッパー長官が「北朝鮮の核放棄は難しい」と発言している。ホワイトハウスはすぐに否定したが、これはアメリカの技術屋の間で昔から言われている話だ。

今回、トランプ政権の当選から思い出されるのは、敗れたヒラリー・クリントン氏の夫、ビル・クリントンの政権から、第43代目のブッシュ政権への移行である。当時の金大中(キム・デジュン)大統領による「太陽政策」が効果を上げて南北関係が一気に和解した。クリントン政権も北朝鮮と接近したが、ブッシュ大統領になって情勢はガラッと変わった。翌年には北朝鮮がイランとともに悪の枢軸に加えられ、朝鮮半島は第二次核危機の方向に進んだ。クリントンからブッシュという政治家でも変化があった事を踏まえると、トランプ政権ではもっと大きな変化があるかもしれない。アメリカと韓国が不透明という状況を前提にすると、今の日本は大きな役割を担っており、その覚悟を持つ必要がある。

< 討議・質疑応答 >

質問者: 普天間、沖縄問題についてお伺いしたい。普天間の代替として鹿児島県の馬毛島が候補に上がり、政府の決定より前から、既に民間レベルで地ならしや準備が始まっている。政府としてはどのように解決しようとしているのか。あるいは安倍総理の来年 1 月のトランプ会談で、普天間の代替として馬毛島で交渉するのだろうか。

香田 洋二 ジャパン マリユナイテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将):

これは正直なところ分からないが、1点、性格に理解されていないことがある。なぜアメリカで海兵隊が陸軍と別にあるのかということだ。これについて、我々は正確に理解しなければいけない。まず、米海兵隊は展開時に使用する艦を海軍に依存しているが、海兵隊そのものが海軍艦艇乗員の規律維持のため、組織であったことに加え、後年は海軍とともに上陸作戦を実施するという、実質的には海軍と一体の組織であり、現実には海兵隊は海軍とともに海軍長官の管理下にある。次に、海兵隊は戦闘機、歩兵から戦車までの全ての地上戦闘機能、およびロジまですべて自前で持つ総勢 18 万人と、人的には陸上自衛隊より大きな組織である。しかし、地上戦闘部隊である海兵師団を中心として、航空部隊と後方支援部隊により構成される、海兵遠征軍と呼称される部隊3個基本ユニットで構成されている。

参考に陸上自衛隊は総員数 15 万人で 9 個師団と 6 個旅団、計 15 個基本ユニットの組織であるが、これから見ても海兵隊の基本ユニット(遠征軍)の戦闘力の強さが理解できる。海兵隊の 1 個遠征軍は最大編成の場合、人員約 6 万人、輸送用ヘリコプターは言うに及ばず空軍並みの戦闘機から後方支援部隊まで全戦闘機能を持つ。一番の特徴は敏捷性であり、短期の予告時間で素早く出動できる。海兵隊が陸軍と一番違うところは、地上戦闘部隊に加え戦闘機、ヘリコプター、トラック、戦車、後方までを保有するとともに、それらの部隊が基本的に同じ基地に所在し、必要な場合には近傍の海軍基地で乗艦して速やかに展開できる点である。

米本土では沖縄のような基地の分散はなく、カリフォルニア州に第一遠征軍、ノースカロライナ州に第二遠征軍がいる。カリフォルニア州のサンディエゴとロサンゼルス間のキャンプ・ペンドルトンの基地群に第一遠征軍がまとまって駐屯し、その周辺に航空基地が所在している。何かあればサンディエゴ海軍基地とコロナド揚陸艦基地まで軍用車両で 2 時間である。ノースカロライナ州のキャンプレジューンに第二遠征軍が所在し、周辺の戦闘機基地とともに駐屯地・基地群を構成している。ここも、一旦事あれば、隣のバージニア州ノーフォーク海軍基地とその隣のリトルクリーク揚陸艦基地から数時間で出動できる位置関係にある。沖縄の第三遠征軍は、駐屯する沖縄本島がアメリカ本土より狭く人口が密集しているため、部隊規模が本土の遠征軍より小さく、また配備も分散されている。航空機は岩国と普天間に展開するが、航空基地数が少ないためハワイと米本土にも一部配備せざるを得ない現状である。海軍との関係は横須賀に海軍部隊、佐世保に揚陸艦部隊がいて、相互の位置がやや遠いことを除けばアメリカと全く同じ構造だ。

実は飛行機の事だけを考えた結論としての馬毛島の選択は正しくない。なぜなら海兵隊の運用をどうするかという問題があるからだ。地上戦闘部隊と戦闘機から後方部隊までが1カ所、あるいは、ごく近傍に駐屯して初めて海兵隊として成り立つ。しかも沖縄の海兵隊は、例えば大型ヘリコプターはハワイ、垂直離着陸攻撃機は米本土に配備せざるを得ないため、本土の 2 個遠征軍の標準からいうと、第三遠征軍

は現状でも真の海兵隊ではなく、準海兵隊レベルといえる。その現状を認識したうえで、岩国や普天間との比較においてもはるかに交通の便が悪い馬毛島への航空機部隊の移転は在沖繩海兵隊をさらに海兵隊の真の姿からは程遠いものにしてしまう恐れがある。勿論、基地問題は何らかの格好で取り組まなければならないのが苦しいところであるが、馬毛島案は、通常でも縮小編制・分散配備の第三遠征軍の更なる能力低下に直結することから、個人的には同意しがたい。

本当に中国や北朝鮮に対する抑止力をしっかり維持するのであれば、海兵隊は同一カ所に駐屯し、短時間で陸・空・後方部隊が一団として出動できる体制を維持できないのであれば、本格的地上戦闘力では優れるものの、出動準備に時間がかかる陸軍部隊と変わらない。極端な言い方をすれば、馬毛島の案はまったく素人のアイデアである。海兵隊は、現在の沖繩所在部隊の分散配備により自分達が八つ裂きにされてしまう恐れを知りつつも、日米関係を優先して沈黙をしているのである。現在の移転案さえ不安であると考えられるが、その理由で海兵隊が現在の案に反対であるということを仮に言い出すとすれば、日米間、特に沖繩問題が爆発し、一気に日米同盟体制が崩れてしまう恐れがあるから沈黙しているのである。彼らは今の日本政府の解決策の問題は承知の上で、何とか乗ろうとしてくれているが、純軍事的・かつ海兵隊の立場からは今の案、あるいは馬毛島案がベストの解決案ではないであろう。日本独特の問題を海兵隊に押し付けているのが語られない現状であり、米国政府そして海兵隊が、現政府案を受け入れていることにより、何とか海兵隊移転問題はかろうじて成り立っているのである。馬毛島案はそれを更に悪くするものであり、問題点の膝詰め談判が政府だけではなく、海兵隊ともできており、海兵隊が同意しているのであれば別であるが、恐らくそこまでいっていないと考える。この問題は、1月の安倍・トランプ会談でも一気に解決する事はないだろう。

馬毛島案よりも、日米政府間の約束である今の埋め立て案を整齊と進めることが重要かつ最善と考えるが、その際に地元対策をどうするか、あるいは感情的なしこりをどう解決するか、という大きな問題が残っているのも事実である。皆さんに注目していただきたいのは、まず、海兵隊三個遠征軍のうち二個軍が完全規格であることである。次に、その観点からは在沖繩海兵隊は、先に述べたように本土の部隊に比べ、相当ハンディキャップを持っているが、中国と北朝鮮が近いという地理的特性がそのハンディキャップを埋めてまだ余力があるため、絶対に維持しなければならないということである。そのような中で、どのような解決策を取るのかということが問題となるが、今の政府案に対する、苦し紛れの解決策として、馬毛島があるのではないだろうか。仮に、馬毛島案が政府案との関係からも、その程度(苦し紛れ)の位置づけでしかなく、海兵隊からも戦闘力維持という観点からあまり魅力のある解決策と認められないのであれば、対案の選択肢に入れることは、事態を混乱させるだけであり不適切である。また、今のところ、馬毛島案を海兵隊が十分理解し同意する公算も低く、その観点からも1月の首脳会談で急転直下の合意というオプションはないと思う。

質問者:1つ目の質問は中国経済に破綻はくるのかどうか。2つ目は中国の人口が高齢化すると、経済と軍事にはどのような影響を及ぼすのか。

大橋 英夫 専修大学 経済学部 教授:

軍事については見当がつかないが、いくつかお答えする。中国経済を見る場合、典型的には格付け機関のように、さまざまなパフォーマンスを見ながら検討する。中国経済は大雑把に言うと、ファンダメンタルズに問題はなく、基本的に破綻の可能性はないと思う。パフォーマンスが悪いと、どうしても景気循環と構

造的变化を混同して考えてしまう。今はまさに構造転換の最中で、確かに今年に入って景気は上がってきたが、それもまだら模様である。あまり景気循環や外的ショックによる大きな変化に引きずられて、見ないほうが良いと思う。

構造面を考えると一番大きな問題は高齢化であり、2010年頃から中国は生産年齢人口がマイナスに転じている。生産についてはさまざまな考え方があり、供給能力・労働力をこれからもきちんと確保できるのかという点がある。それに関して中国は労働力ではなく、一気にロボットの時代に入っている。今までは比較優位の変化に応じて、工場を転々とさせてきた。これからはコストをなるべく省いて、一気にロボット及びファクトリーオートメーションによる自動化で対応し、「渡り鳥」と呼ばれるように転々とする状況を終わりにしたいというのが企業の本音だと思う。

そのような面で供給サイドは問題ないと思う。しかし、今までのようにたくさん子どもがいて、その人達が結婚し家庭を持ち、家や自動車や家電が必要になるという需要面では大きな問題を抱えている。それには、現在問題となっている過剰生産能力も関係してくるだろう。ただ、中国自体は習近平氏の言葉で言うと、「新常态」である。低成長の言い訳だという見方もあるが、どう頑張ってもかつてのような2桁成長はできない。そうすると5~6%の成長を維持していく中で、何ができるかという話になる。

また、中国の社会保障は、都市部で年金及び医療保険が7~8割ぐらい普及し、これから農村などに普及していくと思う。その大きな理由は、これからは実際に支払いが必要になり、社会保障基金のベースを増やしていかなければならない段階に入っているからである。日本の事例を省みると、中国は年金や将来設計をきちんとしておかないと、まさに今日の日本のように年金の原資・支払いをどうするのかという議論になりかねない。すでに我々の経験と同じように、社会保障基金をさまざまな分野で使い始めている。この辺を規律化していかないと、将来厳しい局面が訪れると思う。

質問者:トランプ外交あるいは安全保障政策で、何かポジティブで期待を持てる要素が1つでもあればお聞きしたい。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

ベースは孤立主義だったが、今は完全な孤立主義ではなく少し国際主義的になった。つまりアメリカが国際秩序を支えるという方向に変わっているのであれば、それは評価できるかもしれない。人事ではそのような気配が若干見られる。さらにアメリカ部隊を強化する方向を示しているが、配備する場所の計画は出ていない。武器を増やしても、どこに使うか分からない事に関しては当惑しているが、一方的にアメリカが減らしていく状態よりいいかもしれない感じがする。

また、国防長官に任命されたマティスという方はそれなりに尊敬されている人である。あるいは国連大使に任命されたインド系のニッキー・ヘイリーという女性は少しトランプ路線と違う人であり、悪い人事ではないかもしれない。

質問者:トランプ氏はツイッターをやり続けるのか。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

大統領になると公文書になり、政府内で取り決めたり、外交交渉によって、日米間で、G7で決めたりする。しかし夜中3時のツイッターですべて、「私は知らない」と言われると困るので、いずれ破綻するかもしれ

れない。

面白い事に選挙戦の最後の 4~5 日は、部下からツイッターを取り上げられたそうだ。さすがに夜中 3 時にツイッターをやられると、部下も守れない。それで当選したわけではないだろうが、どのくらい自制できるかが大事なポイントである。

質問者: 政権運営の方法として、レーガンのように下に任せるのか。そのような事はしないように見えるが、いかがだろうか。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

まさにこの点が、トランプ政権がどのくらい成功するかの一つの鍵だと思う。もし優秀な人を選んでも、ホワイトハウスから夜中 3 時のツイッターでマイクロマネジメントすると、すべて駄目になる可能性がある。ある程度、専門家の意見やブリーフィングをきちんと聞き、しかるべき事は任せられるかどうかは、まだ完全なクエスチョンマークで、できないかもしれない。

質問者: 対ロシア、対イランの対策はどうなるのだろうか。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

分からない部分は多いが、これまでロシアについては特にプーチン大統領に好意的な見方をし、そのような発言もしてきた。主眼はシリアにおけるロシアとの協力で、イスラム国 (IS) を打倒したいところにあるようだ。他方でアメリカはヨーロッパ諸国や日本も一緒になり、ロシアに制裁を科している。制裁を緩和するか、撤廃するかについては踏み込んだ発言をしておらず、それをやると大きな対ロシア政策の転換となる。現在、長距離ミサイルと一緒に核は減らす方向で合意をしているはずだが、もっと一生懸命やるのかもまだ分からない。

結構難しいのは、今アメリカの民主党員はプーチンのせいで選挙に負けたと疑い、反ロシア感情で固まっている。また、もともと共和党員はロシアに非常に冷淡で、極端な言い方だがロシアにいい感情を持っているのはトランプ氏周辺の数人だけかもしれない。トランプ政権のごく一部の人がロシアに好感を持ち、いびつな状態である。仮に大統領が親ロシア政策を進めようとしても難しい状況だろう。そもそも国益の隔たりが相当大きいので、ロシアとの関係改善を望んでもあまりうまくいかないのではないかと思う。

次にイランについて今のような見方で言うと、まずトランプ氏は選挙戦で「核合意は廃棄する」と言っていた。さらに共和党の議員や安全保障の専門家が概して核合意には否定的で、「あまりにもイランに甘すぎる」という党派的な理由で反対姿勢を示す人が多い。それから民主党議員でもイスラエルに近い人、チャック・シューマーのようなニューヨーク州選出の上院議員も反対の立場を表明しており、民主党員にも反対の人がいる。

イラン核合意にこぎつけたのは、オバマ外交がこだわっていた面が強かったと思う。そのため、トランプ政権は本気で見直すかもしれない。ただ、今イランはかなり合意を順守しているようにも見える。一度動き出したものを止めるのは、それなりに難しさもあるかもしれないし、イランの反発もあるかもしれないが、トランプ新政権はイランに対して厳しい政策を取るかもしれない。もちろんそれがいいかどうかは別で、せっかくなさくいっているイランとの関係改善が頓挫してしまうと、イランの核開発が公然と進み、周辺国に波及する。それを考えると、歓迎すべきかどうかは分からない。しかし、あるかないかという点、やはりあり得る

とお答えしておいたほうがいい気がする。

質問者:もしクリントン政権になっていた場合、トランプ政権にあるような懸念は存在しないのだろうか。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

例えばクリントン氏は TPP 反対と言っていたので、クリントン政権でも保護貿易主義の懸念はあったと思う。他方で減税や財政赤字の問題、あるいは同盟国に対する不安はだいぶトランプ氏と違う。今回はやはりトランプ新政権のほうが未知数というか、予測できない部分が非常に多い。

質問者:ポピュリズムの席卷といった時に、トランプ氏を選んだ人の切実な願いに対してどのように応えられるのか。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

これは難しい問題である。先ほどオハイオ州南部の Scioto County で、昔は鉄鋼工場があったが今は職がないと例に出した。現在、鉄鋼工場を新規に建てるビジネスがあるかという、多分難しい。昔の良き時代が戻るかという、グローバリゼーションの不可逆的な変化のようなものがあり、難しい気がする。

トランプ政権として減税はできるかもしれない。トランプ氏が共和党のオーソドックスな経済理論から思い切って離れる決意があれば、さらに最低賃金を 12 ドルぐらいまでに上げると、生活苦の人の助けになる。そしてインフラ投資もある。アメリカでは橋が落ちたり、道路がボコボコだったり、インフラが悪い状態がコンセンサスになっていて、これを共和党も認めている。日本でいう過疎のような所に公共事業を持っていく事も論理的にはある。

しかし、このような事をするとうちの議員が反発する。共和党の議員はイデオロギー的に小さな政府で、無駄なお金は使わせないというように財政規律に非常に厳しい。トランプ大統領はその人達を説得するか、民主党の議員と組んでインフラ投資の法案を通さなければならない。政治的な障害もかなり大きいので簡単ではない。

そもそもグローバリゼーションの波を完全にシャットアウトするのは難しいことであり、やるとかえって消費物資が上がる。結局、プラスマイナスでオハイオの白人のブルーカラーの人達にいい事になるかどうかは保証できない。そういう意味で結論を言えば難しい。トランプ氏に投票した人達はかなりの確率で幻滅せざるを得ないという気がする。

質問者:今後、日本の取る道はどうか。日米安保条約以外の日本の選択肢はあるのだろうか。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

日米安保条約以外で日本の選択肢はなく、安保を前提にしたほうがいいと思う。「核武装をしてもいい」という反応は短絡的だ。「それなら、出て行ってもらおうじゃないか」といった日米安保廃棄の話もある。トランプ氏が当選してから、普段アメリカが嫌いな人達がとても喜ぶなど、日本の知的世界で奇妙な事が起きている。

しかし今のアメリカの状態が長く続くわけではなく、戻るかもしれない。これは 4 年ないし 8 年間だけかもしれない。そもそもトランプ政権もそれほど違った方向にいかないかもしれない。アメリカも 2009 年に日本

で少し変わった政権ができた時、その時の外務大臣がアメリカを除外した「東アジア共同体」というアメリカ排除の論理を出した。アメリカは辛抱強く日本を見て、結局日本は 2012 年には比較的元に戻ったといえる。

そのような意味で、あまり短期で拙速な結論を出してはいけない。基本的に日本にはどのような脅威があるか考えるべきだ。さすがにニュージーランドと比べたら、大きな脅威に囲まれていると言わざるを得ない。その中で日本は独力でどのぐらいできるか考えると、多分不足しているだろう。やはりアメリカとの同盟関係は不可欠で、そこに少しでも予測不可能性が増すのであれば、日本としてさらに努力をする余地がある。このような考え方のほうがいいと思う。

質問者: オバマ大統領が「もはや世界の警察官ではない」と発言したが、アメリカの軍事力は落ちたのか。

質問者: オバマ外交は中露になめられていた。トランプ氏は外交でそれは修正できないのか。

香田 洋二 ジャパン マリユニテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将):

これ(「世界の警察官ではない発言」)は間違いなくオバマ大統領の失言である。たとえ大統領自身が個人としてそう思っていたとしても、世界に対してアメリカの大統領が絶対に言うてはいけないことの一つである。そして、中国とロシアは、それまでの観察でオバマ大統領はやる気がないと思っていたところ、まさに同大統領のその一言で、世界の警察官のとしての立場、すなわち米国に武力行使の意図なし、ということを確認した。論理的かつ感情的に口にしてはならない事を言って、中口の冒険主義に火をつけてしまった。米軍能力低下のもう一つの要因が財政赤字で、アフガン・イラクの膨大な軍事予算の「つけ」が米国予算の限界を超えて圧迫したことから、シークエスレーションという軍事費削減措置をオバマ政権が導入した。毎年の削減額は我が国の防衛予算全体を少し超える額であるが、10 年レンジで見ると、米軍の戦闘力に対して間違いなくボディーブローで効いてくる。

米軍が昔と比べると、力が落ちているのは事実だと思う。ただし「世界の警察官」という事を冷静に見ると、世界で何か起きた時に、自分の意図通りに軍隊を展開できる国はアメリカしかない。それは米軍だけの能力に加え、第二次世界大戦の遺産でもある世界規模の同盟ネットワークの産物でもあり、これは中国・ロシアにはない。米国の軍事力や米軍の能力の判定は、単にそのものだけではなく他の色々な要素を掛け算する必要があるということである。米軍の現場の兵力だけを見て、「これだけだから駄目だ」と思っても、例えば別の戦力増幅要素としての海外基地がある。一方、中国はパキスタンのグワダルにいい港を造った。しかしパキスタン政権がいつ駄目になるか分からないという不安定要素があるため、軍事基地としての最低要素である弾薬や燃料の大量備蓄ができないという、軍事能力算定上のマイナス要因があることを忘れてはならない。

オバマ大統領は言うに及ばず米国民全体が、日本が明日、明後日のうちに寝返って中国と手を組んでアメリカに歯向かうとは絶対に思っていないだろう。極端に言うと、アメリカは向こう 10 年ぐらい戦えるだけの燃料や弾薬を安心して日本に置いていると推察される。このような事ができるのは、信頼できる同盟体制を長期にわたり維持してきたアメリカの強みで、単なる目に見える兵力だけで能力算定をしてはいけないという一例である。それからハイテク、大学も含めた技術的なリード、衛星などの分野も総合的に考慮すると、一般的には、中国は向こう 30 年、アメリカに敵わないと考えるのが現実的だ。ただし、米軍も弱点

を突かれる可能性もあり、そのような致命的な弱をどう埋めるか、という問題は米軍としても残る。

そのような米国・米軍の問題点や弱点をアメリカ自身の努力とともに、昨年の平和安全法制に代表される日本の施策によりいろいろな形で埋めようとしているのである。米国のみの努力では地盤沈下があるかもしれないところを同盟国の協力も活用して押し上げているのである。その様な中での、オバマ大統領の「世界の警察官ではない」という発言は非常にミスリーディングで、中国やロシアに見込み違い、あるいは思い込みをさせてしまった。

さらに予算削減措置に加え、オバマ政権は軍事力に頼らない・使用しないという前提に立ち、ロシアは必要以上にウクライナで強く出た。ウクライナは NATO の加盟国でもなく、アメリカには軍事力による同国防衛や支援の義務がない。そのような環境下、ロシアの強い軍事干渉を受けて窮地に立ったウクライナをどう助けるか、オバマ政権は答えを出せなかった。結果的には経済制裁という手段しか採り得なかった。アジアでも南シナ海等で、やはり中国を止められなかった。これらの現実の評価は、アメリカが弱くなったというよりもオバマ政権が弱かったという判断になるだろう。また、アメリカの軍事力は総合的に判断すると、まだまだ中国は敵ではない。中国はアメリカをなめていない。逆に、アメリカの弱体化・軍事力の低下を実態以上に強調し、中国軍が明日にでも追い越す趣旨の発言をする日本人の専門家がいますが、この人たちの意見は事実の誤認または条件設定の違いの産物であり、そこを明確にしないままの発言は問題である。私は愛国者であるが、冷静に見た場合、世界最強のアメリカであり、米軍であるからこそ同盟をしっかりと結んで、アメリカの足りないところを我が国が補うことが重要である。今までは日本側に法的な問題があり、この観点からの米軍との共同は限定的であったが、今回の平和・安保法制により、そのような日米共同・自衛隊の米軍支援が可能になった、ということである。日米関係の観点から良いループができた。

イランは、核開発問題でオバマ政権と合意に達し、懸案であった経済制裁の緩和等結構うまく泳いでいるが、長距離ミサイル開発に関してはアメリカの言う事を全く聞かず開発を継続している。さらに、イエメンに中国製対艦ミサイルを持ち込んで、同国沖を航行するアメリカ海軍艦艇に対して、対艦ミサイルを実際に打ち込んでいる。米艦艇に被害こそ出していないが、それでもオバマ政権は正当防衛以外の、攻撃を実施したイエメンの反米組織に対する攻撃を許可していない。それぐらい軍事力を使うのが嫌いなオバマ大統領であるが、それを見て、米軍が軍事力による対中活動を行わないと確信した中国も、南シナ海における強硬活動に代表される強気な行動に出るのである。

少し補足をすると、イランやイエメン辺りで何が起きているかというと、実はイエメン反体制派は 1 カ月前に同国沖を航行するアメリカの駆逐艦に数回中国製とみられる対艦ミサイルを打ち込んでいる。拙劣な攻撃活動のため、これらミサイルは命中しなかったが、明らかにイランから持ちこんだ武器システムだとされている。今、アメリカとロシアが共にこずっているシリアでも、イランは独特の活動をしており、イランは中国の次ぐらいに老獪な外交戦略を取っている国だともいえる。

一昨日までアメリカに行っていたが、気になったのは、アメリカの権威ある某シンクタンクのメンバー達とワシントンで話しをした時に、今、中国はアメリカ国内インフラ整備投資に急速に積極的になっている。中でも大統領選挙でトランプ氏が勝利した州における活動が特に目立つとのことであった。お金でトランプ氏支持地域の足元を固めようと狙っているのではないか、という見積もりであった。私の認識は、投資活動の活発化は事実であるが、その活動の裏にある中国の「狙い」については、柔軟に見極める必要がある。皆様にも、このようなこともヒントにして、今後の米中関係を観察していただきたい。

質問者:ピーター・ナヴァロはどうか。

香田 洋二 ジャパン マリユニテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将):

どんな政権でも閣僚同士あるいは大統領補佐官と閣僚間で内部抗争は起きるということである。例えばブッシュ政権の時に、チェイニー副大統領と元軍人のパウエル国務長官が対立し、第一次湾岸戦争のヒーローであり、圧倒的な国民の支持と人気を誇っていたパウエル国務長官が政権内で孤立した。実力者であり自信家が集まれば集まるほど、政権内意見対立が起これ、内部対立の基となる公算が高まりやすくなることもある。国民の英雄のパウエル大将でさえ閣内で干された後は消えゆくしかなかった。

したがって、ナバロ氏云々といった特定の個人というより全体を見て、誰がどういう力を持って政権内でのどのような動きをするのかということを観る必要がある。但し1月20日の就任式、そしてその後も含め少し長めに観たほうがいい。今はマスコミもトランプ氏の閣僚人事に関して面白おかしく色々な事を書いているが、ナバロ氏の登用も含め、まだ閣僚全体の陣容さえ固まっていないのが現状であり、これは皆さん独自のフィルターで見ていただきたい。一番のケースがここで例示したパウエル氏だと思う。あれだけ立派な人で尊敬される軍人でも、政権の中ではうまくいかなかった。そのような事が起これ得るということである。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

平岩先生にお伺いしたい。政権交代が韓国であり得るという状況で、THAAD 導入などはどうだろうか。野党のほうでは見直しのような議論も結構出ている。あるいはメディアでも出ているようだが、どのぐらいあり得るのか。

平岩 俊司 関西学院大学 国際学部 教授:

THAAD の件について、野党に見直し論があるのは事実。また日本との慰安婦の合意も見直すような話が出ている。とはいえ国家間の合意は簡単にひっくり返せないというのが一般的な見方だ。日本との関係でいうと、新しい条件をつけてくるのではないかとされているが、それも日本がどう対応するかで韓国のとれる選択肢には限界があるだろう。THAAD の問題はさらに難しいはず。安全保障の問題なので、米国に対して条件をつけるのはより難しいと思う。なおかつ、韓国の安全保障関連の官僚達は、THAAD を維持するとの立場だ。色々あるかもしれないが、基本的な姿勢は変わらないと思っている。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

高原先生に質問で、この間、南シナ海で無人潜水機(アンダーウォータードローン)の事故があった。そもそも首脳部の意図ではなかったと思われるが、このような予測できない事故は今後も起きる可能性があるのだろうか。その辺はどのようにお考えか、お聞かせいただきたい。

高原 明生 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

恐らく現場にいる人は、上から「行動せよ」という指示があつてやったと思う。だが、さすがに「泥棒のような事までする」とは思っていなかっただろう。今回、どのような処分にあうのか、オープンにされないと思うが、あまり厳しくも言われまいだろう。そうすると、繰り返しこのような事が起こる可能性はある。

久保 文明 東京大学 大学院法学政治学研究科教授:

逆に手柄になるのではないか？

高原 明生 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

それについてはよく分からないが、さすがにないと思う。もし手柄になるようであれば、頻発するので、恐らくないだろう。この度、皆さんの話を伺って、何が起こるか分からない時代に入りつつある感じを多くの方が持っていると思った。やはり備えをするのは当然で、日本はサイバー攻撃に対する防御の開発にもっと人材とお金を使って導入するべきだ。また、インテリジェンスの組織も作らないといけない。そのような事が重要な時代に我々が入っている。

以上、討議・質疑応答

国際情勢シンポジウム会場



第2会場

